

中国会計・税務実務ニュースレター

今回のテーマ：来るべき金税四期のプロジェクト

1994年の税制改革に伴い、中国では金税工程が開始されました。金税工程とは、中国の税務情報管理をシステム化、ネットワーク化するプロジェクトです。2020年11月、中国国家税務総局は金税四期工程の落札者を募集し、2021年1月には、落札したプロジェクトが公告され、金税四期で実現しようとしているプロジェクトの概要が次第に明確になってきました。

1. 金税工程の進捗状況

2008年までの一期及び二期工程では主に増値税発票（消費税のインボイスに当たる）システムが構築されました。三期においては長年にわたる一期及び二期の実施経験を踏まえて、増値税発票システムを超えて、中国におけるすべての税務機関をカバーする中国租税徴収管理システム（CTAIS）が整備され、あらゆる税目及び主要な税関連業務における税務プロセスのペーパーレス化が実現しました。その成果として、2018年には、国税と地税の統合が実現し、より監督力が強化されました。

2. 金税四期の特徴

公開されたテクニカルなドキュメントによると、金税四期のコントロールパネルを頂点とするファクションは下記図表のとおりです。テクニカル面を増強したほか、内部統制へのモニタリングも強化され、ビッグデータなどの技術の進歩に伴い、より厳格な税務監督が予想されます。



また三期に比べ、以下の変化点が注目されます

1) 「非税」業務への監督強化

社会保険の徴収納付が、税務局の管轄とされ、過少納付は金税四期の監督下において是正されることとなります。

2) ビッグデータによる情報交換及び共有

すでに、2019年6月には、中国人民銀行、工業情報部、国家税務局、及び国家市場督管理総局の四機構が共同運営する「企業情報ネットワーク検証システム」が発足し、中国工商银行を初めとするメインバンク八社が、最初のユーザとして同システムに組み込まれました。これは金税四期が導入予定のシステムの試運転と見られ、銀行による資金の動向から、市場管理局によるコンプライアンスの遵守状況まで、企業の経営活動に関する多数の情報が全面的に把握されることが予想されます。

3) 企業及び企業の担当者の身分識別及び管理の強化

企業の担当者の身分が識別されることとなり、虚偽口座を作る企業やペーパーカンパニーが検出されるようになります

4) クラウドサービス及びスマート申告が推進されます。

お見逃しなく！

2020年11月、海南省海口市は率先して専管員（ある企業の税管理をすべて任された税務局の職員）制度の廃止を発表し、専管員との癒着問題には、終止符が打たれました。代わりに、ネットワーク通じてのワンストップ式で、効率的且つ公平に各種税業務の処理ができるようになります。その処理を支える金税工程は近い将来、「四期」という斬新な姿で現れることが予想されます。